

アメリカの大学における海外留学プログラムと学部教育 —州立研究大学を事例として—

佐々木 直 子

Study Abroad Programs at U.S. Universities: Case Studies of Public Research Universities

Naoko SASAKI

Abstract

In these days, study abroad programs are considered to be essential as part of higher education. In Japan, reciprocal exchange and short-term language programs are the typical programs. However, it is expected to provide more opportunities for students to study abroad related to their majors. In order to gain a new perspective to enhance such study abroad programs, this study focuses on typical study abroad programs conducted at U.S. public research universities, and describes how study abroad programs are integrated in their undergraduate education. This paper shows the outline of the custom-made study abroad programs such as study center programs and faculty-led programs based on the case studies of the two major public research universities. This study also illustrates how the universities have integrated study abroad into the home curriculum, which is called curriculum integration.

Key words : Study Abroad, Student Mobility, Curriculum Integration

1. はじめに

昨今、世界の大学生数の増加やグローバル化の進展に伴い、世界各国の高等教育は大きく変貌し、学生の国際間移動がますます活発化している。OECDの Education at a Glance 2019 (OECD 2019) によると、1998年には約200万人であった世界の留学生数は、2016年には500万人を超えるなど急速に増加している¹。学生の国際間移動の増加は、新興国を含む世界各国での大学進学率の増加、世界経済のグローバル化など多様な要因が複雑に絡み合っている (Bhandari et al. 2011)。

受け入れ国と派遣国の関係も複雑となっている。先進国から新興国への留学、EUのエラスムス (The European Community Action Scheme for the Mobility of University Students) と呼ばれるEU圏内の学生交流

など、留学形態はますます多様化している。

日本の高等教育における留学生政策は、1983年の中曽根内閣時に策定された「21世紀への留学生政策に関する提言」(通称「留学生10万人計画」)を基本的枠組みとし、主に開発途上国支援の一環としての外国人留学生の受け入れにその中心があった(武田2006)。しかし、2008年に福田元首相によって掲げられた「留学生30万人計画」を機に、日本人学生の海外留学(派遣、送り出し)に重点が置かれ始めている。現在、政府から促される形で日本の大学も積極的にグローバル人材育成を目的とした海外留学を推進しているが、伝統的な交換留学に加え、英語研修や異文化理解を中心としたプログラムが多数を占めており、今後より専門性を重視した留学プログラムの開発も検討していく必要がある。

翻ってアメリカの高等教育に目を向けると、アメリカ

Received on September 3, 2020

国際教育センター

¹ OECDのデータは、受入れ国の特定日または特定期間の在学者情報から収集したものであるが、留学期間が1年未満の学生も多いことから、実際の留学生数はこれより多い可能性が高い。

は長らく世界一の留学生受け入れ国としてその存在感を發揮してきたが、同時に近年では、アメリカ人学生の国際化やその一環としての海外留学の促進が重要課題となっており、学部教育の一環としての海外留学が推進されている。

しかしながら、アメリカの大学におけるこの動向は比較的最近のことであり、日本においてアメリカの大学における海外留学プログラムを対象とした研究は限られている。そこで本稿では、アメリカの大学においてどのような特徴を有した海外留学プログラムが実施されているか、海外留学を学部教育にどう位置付けているか、の2点に注目し、その実態の一端を明らかにすることで、今後の日本の大学における海外留学推進に際しての知見を得ることを目的とする。

なお、一口にアメリカの大学といっても極めて多様であり全貌を把握することは困難であるため、本稿では従来から日本の大学のモデルとして参照されることが多い州立研究大学に注目する。

2. 先行研究

Hoffa (2007) 及び Hoffa et al. (2010) はアメリカの大学における海外留学の歴史を総括し、Twomby et al. (2012) は近年の動向や課題を分析している。さらに、大学の海外留学担当者向けのガイドブック (Hoffa et al. 1997) など、専門職団体が発行する出版物も参考になる。

アメリカの大学の海外留学プログラムを対象とした、日本における先行研究はわずかである。箕浦 (1996) は日本の大学との比較を交えながらアメリカの大学における海外への送り出しプログラムの実施体制について考察している。長山 (2008) はアメリカのリベラルアーツ・カレッジ15大学を調査し、留学プログラムの内容やその運営体制について分析している。従来から一部のリベラルアーツ・カレッジにおいて学生の海外留学が積極的に推進されてきたが、昨今は研究大学において海外留学が非常に推進されているとの指摘がある (芦沢他2008)。

金子 (2007: 173) は、日本では在学課程の教育課程に組み込まれた形で留学することがきわめて難しいとした上で、アメリカの留学は、「大学間の取り決めによって教育課程が有機的に在学大学の教育の一部として取り込まれて」いることが多いと指摘している。さらに、日本の3大学の海外留学プログラムとその実施体制を比較した渡邊 (2012) は、残された研究課題としてアメリカの大学の動向を理解することを挙げている。

芦沢他 (2008) はアメリカの高等教育における国際化

の動向や、アメリカ連邦政府の役割、国際教育における第三者機関の役割等を概説するとともに、複数の大学における海外留学プログラムの概要についても触れている。

なお、日本学生支援機構 (JASSO) が発行している「留学交流」には海外留学プログラムに関する事例報告が多数掲載されているが、アメリカの大学の海外留学を扱ったものは、海外留学の専門職団体について紹介している新見 (2011) などわずかである。

3. 研究方法

まず、アメリカの高等教育における国際教育分野の専門職団体が公開する資料に基づき、アメリカの大学における海外留学動向の概略を把握した。さらに州立研究大学であるミネソタ大学ツインシティ校およびカリフォルニア大学バークレー校を事例研究の対象とし、大学の公開資料やウェブサイト、関連文献から情報を収集するとともに、下記のとおり両大学の海外留学オフィスへの訪問調査を実施した。

- ①2019年7月 カリフォルニア大学バークレー校 Berkeley Study Abroad 訪問。対応者：ディレクター及び副ディレクター
- ②2019年9月 ミネソタ大学ツインシティ校 Learning Abroad Center 訪問。対応者：副ディレクター他3名

4. アメリカの大学における海外留学概要

本稿で対象とする留学は、外国の教育機関の学位取得を目的とした、いわゆる正規留学や学位取得留学ではなく、学生が母国の高等教育機関に在籍したまま、その教育機関の教育の一環として海外で教育を受ける形態の留学である。日本ではプログラム留学 (張2012)、短期留学、あるいは単位取得留学等、様々な呼称が使われている。アメリカでも日本でも、学位取得留学よりも大学在学中の留学に参加する学生のほうが圧倒的に多い (表1)。

表1 学位取得留学と大学在学中の留学

	学位取得留学 ²	大学在学中の留学 (単位取得不問) ³
アメリカ	約47,000人	380,152人
日本	58,408人	105,301人

※アメリカの学位取得留学は2016年度。その他は2017年度

4.1 アメリカの大学における海外留学動向

Open Doors (IIE) によると、高等教育機関に在籍す

² 出典：アメリカのデータはIIE及びProject Atlas、日本のデータは文部科学省 (文部科学省2020)

³ 出典：アメリカのデータはOpen Doors 2019。日本のデータは日本学生支援機構 (2019)。日本のデータでは単位取得の有無が不明であるため、アメリカについても単位取得不問の数値とした。

るアメリカ人学生による海外への留学者数は、1987年度の62,341人から2017年度は341,751人へと5倍以上に増加している⁴。

2001年はアメリカの大学における海外留学に影響を与えた転機のある年である。2001年9月11日に発生した同時多発テロを契機に、異文化理解の重要性が国家レベルで強く認識され、政府は留学先の多様化を促し、大学は教育カリキュラムと留学プログラムとの統合を本格的に模索し始めた(Hoffa et al.2010, Twombly et al.2012)。2012年には連邦政府教育省が初めての国際戦略を策定している⁵。

アメリカの高等教育における学生の海外留学は、大学の国際化活動の中でも非常に重視されている。高等教育の国際化に取り組む非政府研究組織であるAmerican Council on Education (ACE)は、政府及び高等教育機関に対して様々な提案・評価活動を展開している。全米の高等教育機関を対象とした国際化に関する調査「Mapping Internationalization on U.S. Campuses」2017年度版によると、大学が最も重視している国際化活動は、1位「学生の海外留学の増加」、2位「外国人留学生のリクルート」、3位「海外の大学との連携」、4位「カリキュラムの国際化」、5位「ファカルティディベロップメント」である。アメリカの大学は、現在学生の海外留学を最も重視していることが示されている。

学生に海外留学の機会を提供する高等教育機関も増加している。ACEの同調査2003年版、2008年版によると、学生に海外留学(Education Abroad)の機会を提供する大学は、2001年の65%から2006年には91%に急増している(ACE 2003, ACE 2008)。

4.2 留学プログラムの分類

留学期間のみ着目すると、アメリカでは一般的に浸透しているOpen Doors (IIE)の定義が存在する。Open Doorsでは、留学期間を、「短期」「中期」「長期」の3区分に分類している(表2)。

表2 留学期間による分類

区分	期間
短期	8週間以下、サマーターム(夏学期)
中期	1~2クォーター、1セメスター
長期	1年間

※Open Doorsをもとに筆者作成

留学期間別留学者数の推移を示したのが図1である。1998年には短期と中期の留学者数はほぼ拮抗していたが、2003年ごろから短期の留学が急増している。他方、

長期の留学をする学生は一貫して非常に少数である。

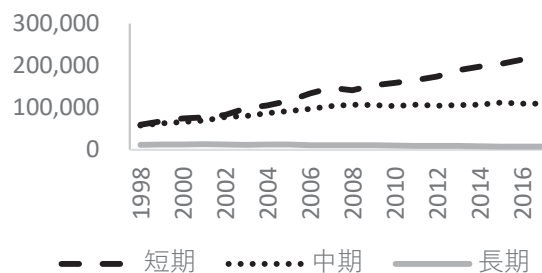


図1 期間別留学者数 (人)

※Open Doorsに基づき筆者作成

次に、留学プログラムの形態について分類を試みたい。アメリカの州立研究大学のウェブサイトを開覧すると、留学プログラムが一覧として整理されていることは少なく、留学先国・地域、期間・学期、参加可能な課程・学年、メジャー(専攻)などの項目で検索するページが用意されていることが多い。そのため、海外留学プログラムの全貌をつかむことは容易ではないが、州立研究大学のウェブサイトやForumによる用語集(Forum 2011)、長山(2008)や箕浦(1996)等を参照すると、典型的な留学プログラム形態は次のように分類することが可能である。

1) スタディセンタープログラム

アメリカの大学(コンソーシアム等含む)の海外オフィスや、提携する海外の大学等にて実施される、アメリカ人学生向けにカスタマイズされたプログラムである。現地に教員やスタッフが滞在しており、学生へのサポートが手厚い。現地に配置された教員が授業を行う他、現地の大学等と連携し、現地の大学の授業が履修可能な場合もある。1セメスターのプログラムが一般的であり、派遣元大学の1セメスター分の単位が取得可能な場合が多い。

2) ファカルティレッド(教員引率型)プログラム

サマータームや大学の休業期間を活用し、教員が学生グループを短期間海外に引率して授業等を行うプログラムである。派遣元大学の正規の授業科目として実施されるケースが多い。

3) ホストユニバーシティスタディ

①交換留学

協定校に留学し、協定校が提供する授業を協定校の学

⁴ 本データは単位取得を伴う留学のみカウントしている。

⁵ Succeeding Globally Through International Education

生と共に履修する。正規の授業に加え、留学生を対象とした授業が用意されていることもある。授業料相互不徴収の協定を結び、原則として同数の学生を相互派遣する。授業料は派遣元大学に支払う。留学期間は1セメスターが一般的である。

②ダイレクトエンrollment⁶

必ずしも協定は締結せず、海外の大学の正規授業等を履修する。交換留学のような相互交流ではないが、大学同士で派遣に関するなんらかの契約を交わしていることが多いようである。授業料は派遣先大学に支払う。留学期間は1セメスターが一般的である。

なお、これらは必ずしも互いに独立でなく、いくつかの形態が組み合わさった留学プログラムも多く存在している。

特徴的なのは、スタディセンタープログラムやファカルティレッドプログラムといったアメリカの学生を対象としたオーダーメイド型のプログラムが豊富であることである。これらのプログラムは参加者が原則としてアメリカ人学生のための、アイランド型プログラムと呼ばれることがある。外国語力は不問である場合がほとんどである。他方、留学先の学生と共に授業に参加するホストユニバーシティスタディ（交換留学及びダイレクトエンrollment）は、異文化との接触機会が多いことからイマージョンと呼ばれることもある⁷。

アメリカの大学においてアイランド型のプログラムが多い理由として、アメリカの大学教員は、外国の大学教育をアメリカの大学教育と同等のものとして評価しない傾向が強く、単位互換に否定的であることが指摘されている（バーン編1998）。伝統的にアメリカの大学ではアメリカの大学教員自身が教育を行う留学プログラムが質の保証されたプログラムであると認識されてきた（Van Deusen2007：38）。

さらに、国際交流の担当者らも、学生を海外の教育プログラムに送り込むのではなく、より教育効果が高まるよう配慮することが重要と考える傾向がある（Vande Berg 2007）。

スタディセンタープログラム概要

ここで、スタディセンタープログラムについて、歴史的背景も含めて概観する。

アメリカの大学では従来から海外の都市部等にセンター（スタディセンターと呼ばれる。コンソーシアムで

共同管理する場合や、提携する海外大学のキャンパス内に存在する場合等もある）を設置し、セメスター単位で多数の学生を留学させている。原則として、派遣元大学の学生を対象としたプログラムであり、派遣元大学の正規の授業科目として開講されるため、単位の付与が比較的スムーズに行われる。

大規模大学や海外留学の推進に積極的な大学は、独自でスタディセンターを多数管理している場合もある。また、複数の大学でコンソーシアムを作りスタディセンターを運営することもある。民間のプログラムプロバイダーもスタディセンターを運営しており、大学と提携して各大学の希望に沿ったカスタマイズプログラムを開発していることも多い。

スタディセンターには、アメリカの大学等が雇用・提携する教員やスタッフが配置されており、学生に対する生活面でのサポートも手厚い。

スタディセンター設置の先陣を切ったのはスタンフォード大学である。スタンフォード大学は、1950年代後半から海外の主要都市に多数のスタディセンターを設置し、学部教育の一環として学生を留学させた（Hoffa 2007: 176, ホーン2012）。授業は英語で行われ、留学先の言語の事前学習も課されなかった（Hoffa 2007: 177）。Council on International Education Exchange (CIEE)などの第三者機関もアメリカ人学生向けの留学プログラムを積極的に展開した。州立研究大学も独自の留学プログラムを開発したり、プログラムプロバイダーとの連携やコンソーシアムの設立によって、様々な分野の留学プログラムを構築してきた（Hoffa et al. 2010）。

アメリカの大学等によるスタディセンターの設置には、1950年代後半に、アメリカ国務省が、ラテンアメリカとの関係構築の一環として中南米にスタディセンターを設ける大学に補助金を支給し、その後支援対象が地域に広がったという特殊な事情も存在する（井上1997）。

さらに、イギリスを筆頭とした外国人に対す授業料の値上げもアメリカの大学独自のプログラムを増加させる要因の一つであった（Hoffa et al. 2010: 282）。

4.3 学部教育と海外留学（カリキュラムインテグレーション）

アメリカの大学では、留学と学部教育との統合である、カリキュラムインテグレーションと呼ばれる取り組みが進められている。カリキュラムインテグレーションとは、留学プログラムを正規教育の外部として位置づけるのではなく、学位取得のための学業の要素として統合しよう

⁶ 日本で「認定留学」と呼ばれる制度と同じと思われるが、アメリカにおいては留学中の授業料をアメリカの大学に支払う必要がないことが多く、その点が日本と異なる。

⁷ Forum on Education Abroad の用語集（Forum 2011）より。「アイランド型」はネガティブなニュアンスを含むため最近では好まれない表現である。

という取り組みである (Brewer et al. 2009)。

従来、留学プログラムは学部教育における補助的なプログラムとして正課外に位置づけられていた。また、大学の海外留学オフィスも大学の教育組織からは切り離され、各留学プログラムと正課との関係も弱いものであった (Giedt et al. 2015)。アメリカではこのことが見直され、海外留学担当と教学組織との連携によって留学と学部教育との統合が進められている。

学部教育と海外留学の統合 (カリキュラムインテグレーション) という考え方自体はアメリカの大学の国際交流担当者の間では古くから課題として認識されていたものの、アメリカの大学教員は概して海外留学に無関心もしくは否定的であったため、一部の分野において部局レベルで細々と取り組まれていた (バーン編1998)。グローバルスタディーズや言語教育などはその例である。

そのような背景の中、ミネソタ大学ツインシティ校において、1990年代後半から先進的にカリキュラムインテグレーションが全学的に推進され、他大学へも波及していったことが注目される。詳細については事例研究の中で述べる。

5. 州立研究大学の事例

本研究を進めるにあたり事例として選択した州立研究大学は、従来から国際交流活動に積極的な大学として知られるミネソタ大学ツインシティ校及び、世界トップランクの大学として定評のあるカリフォルニア大学バークレー校である。これらの大学における主な留学プログラムの内容及び学部教育における位置づけについて調査を行った。

5.1 ミネソタ大学ツインシティ校

ミネソタ大学ツインシティ校は、1851年創立のミネソタ州ミネアポリス及びセントポールの二つの街にまたがるアメリカでも有数な大規模州立大学の一つであり、ミネソタ大学システム5校の旗艦大学である。学部生数は35,165人、大学院生数は16,162人である⁸。

ミネソタ大学ツインシティ校ではラーニングアブロードセンター (LAC) と称する海外留学オフィスが全学を対象とした海外留学プログラムを一元的に取り扱っている。

Open Doors 2019 (IIE) によると、同校の2017年度における単位取得を伴った海外への留学者数は2,585人であり、アメリカの高等教育機関の中で8番目に留学者

数の多い大学である。2003年度以降、毎年度10位以内に位置づけている。

ミネソタ大学ツインシティ校では、長期留学をする学生は少なく、留学者数全体の2%である。1年間の留学は卒業の遅れを伴う可能性が高いことや、時間・費用等のコストの面から学生から敬遠されている。中期の留学は全体の30%であり、短期は68%である。1997年度から2007年度にかけて中期の留学が大幅に増加したが、その後は短期の留学の増加が著しい。

5.1.1 中長期プログラム

LACでは中期のプログラムとして伝統的にスタディセンタープログラムを多数扱っている。

スタディセンタープログラムでは、特定の分野の授業群が用意され、人文社会学系分野や一般教養系の内容が比較的多いが、最近では理工系科目の充実化も図られている。多くの授業がミネソタ大学ツインシティ校の授業として認められており、単位互換がスムーズに行われる。インターンシップなど様々なオプションを組み合わせたことも可能である。現地の大学の正規授業をオプションとして履修できる場合もある。1カ所に一度に100人もの学生を留学させることが可能である。

ただし、その多くはミネソタ大学ツインシティ校とアメリカもしくは現地のプログラムプロバイダーとパートナーシップを結んで行われていることが多い。例えば、デンマークへの留学プログラムは1959年に創設されたデンマークに拠点を有するプログラムプロバイダーと連携している。

アメリカ人大学生を対象とした海外留学のプログラムプロバイダーはアメリカ国内及び世界各国に多数存在し、活性化された市場がある。プログラムプロバイダーは、従来は「エージェント」と呼ばれ、ミネソタ大学でもかつてはこういった第三者機関と連携することに批判的な見方もあったが、最近では、組織形態は異なるものの同じように学生の国際化教育を担うパートナーとして連携が進められていとのことである⁹。

5.1.2 短期プログラム

短期の留学は1997年からほぼ一貫して急増し、現在では、留学者数全体の68%を占める。

ミネソタ大学ツインシティ校では、短期プログラムとしてファカルティレッドプログラム¹⁰の開発に非常に熱心であり、ファカルティレッドプログラムはLAC主催のものとは部局主催の二つのタイプに分けられる。LAC

⁸ PEDS, National Center for Student Statistics による (2019年秋学期現在)

⁹ ミネソタ大学でのインタビューによる

¹⁰ ミネソタ大学では引率者はかならずしも教員でないこともあるため、より広い意味の言葉として「インストラクターレッド」と呼んでいるが、本論文ではファカルティレッドに統一する。

主催の代表的なプログラムは下記の2種類である。

① グローバルセミナーズ

教員が学生グループを引率して行う3週間のファカルティレッドプログラムでMay Session及びWinter Breakに実施される。対象学年はプログラムによって様々であるが、全学年を対象としたプログラムも多い。1グループ15～25名程度が標準で、それぞれのプログラムが1つの正規授業科目として実施され、3単位が付与される。LACでは毎年教員に募集をかけ、申請の中から15プログラム程度を選出して実施している。倍率は多い時で2倍程度になることがある¹¹。

② フレッシュマンセミナーアブロード

学部1年次を対象とした、春学期中のスプリングブレイクを利用した1週間～10日間程度のファカルティレッドプログラムで、春学期の授業の一部が海外研修となっているものである。同校では2005年から大学の戦略の一環として、リテンションレート（在籍継続率）向上等教育改善を目的として、学部新入生を対象とした特別プログラム（フレッシュマンセミナーと呼ばれる）を充実させている¹²。本プログラムもその一環として開始されたものであり、Office of the Senior Vice President for Academic Affairs & Provostとのジョイントプログラムとして企画されている。3単位が付与される。

LAC主催のプログラムでは、LACが予算の責任を持ち、プログラムリーダー（引率教員）を毎年募集する。通常、プログラムリーダーには一定のインセンティブが確保されている。3週間のグローバルセミナーの場合、プログラムリーダーにはLACから4,000ドルが給与として支払われる。留学プログラムが授業の一環として位置づけられているためであり、またアメリカの大学教員は授業の対価として給与が支払われているため、当然のこととして理解されている。旅費や滞在費もLACが負担する。現地の交通や、宿舎、携帯電話の手配などは、LACが現地スタッフ等と連携して行う。

部局主催のプログラム

グローバルセミナー、フレッシュマンセミナーといった定型化されたファカルティレッドプログラムの他、教員や部局から、それぞれのニーズに沿ったプログラム開

発の要望が増加している。そのため、部局主催のファカルティレッドプログラムとして、「グローバルキャンパスパートナー」という新制度を整備している。「グローバルキャンパスパートナー」では、予算の責任は部局が持つ一方、LACが新規企画の段階で相談にのり、実務上はあくまで補佐的なサポートを行う。

グローバルキャンパスパートナーは、現在年間50程度のプログラムが企画され、過去5年間で3倍程度に増加しているという。そのため、LACでは急激な需要の増加への対応が現在大きな課題となっている。新規プログラム開発の効率化のため、新たに教員向けに本プログラムのガイドブックを作成し、制度を整備している¹³。

なお、ファカルティレッドプログラムは、ミネソタ大学の正規の授業科目として行われるため、シラバスは教員が作成し、その内容について所属部局での承認を得ることが前提となっている。

ファカルティレッドプログラムは、教員の国際性を高めるファカルティディベロップメントも目的としている。現時点で、ファカルティレッドプログラムを引率する教員は教員全体と比較すると少数であるが、ファカルティレッドプログラムへの参画をきっかけに、大学の国際化への良き理解者になってくれることが多いとのことである。

他大学へのプログラムの開放

ミネソタ大学ツインシティ校LACでは、他大学の学部生も同大学を通して留学することを可能としている¹⁴。

その目的として、ミネソタ大学のみでは学生が集まりにくいプログラムが実施可能となること、特にスタディセンタープログラム等、多数の学生を一度に派遣できるプログラムでは学生一人当たりの費用が割安となること、他大学学生との相互の刺激があることなどが挙げられた。大学の使命であるパブリックグッドの観点からも同大学以外に門戸を開くことは理に適うと副ディレクターは話す。他大学の学生向けの留学パンフレットも用意され、各派遣先情報、奨学金情報や家族へ向けた情報も掲載されている。また、他大学の学生の参加を促すリクルート活動にも非常に積極的である。

5.1.3 学部教育と海外留学

先述のとおり、ミネソタ大学ツインシティ校は、アメリカの大学において最初にカリキュラムインテグレーション

¹¹ ミネソタ大学でのインタビューによる

¹² ミネソタ大学でのインタビューによる

¹³ ミネソタ大学でのインタビューによる

¹⁴ <https://umabroad.umn.edu/nonuofm/programs> (2020年8月31日)

ションを全学的に進めた大学として知られる。同校ではカリキュラムインテグレーションを「学位取得への進捗が遅れることのないよう海外留学をメジャーのカリキュラムと統合し、大学のカリキュラムに国際的な視点を取り入れること」と定義している (University of Minnesota 2005)。

ミネソタ大学ツインシティ校におけるカリキュラムインテグレーションは、1995年に当時は一般的ではなかった理工系学部生の留学機会を増やすことを目的とし工学部から試行的に始まった (Woodruff 2009, Brewer et al. 2009)。

その後、LACは全学部(カレッジ)とのパートナーシップを重視し、カリキュラムインテグレーションというコンセプトを「カレッジインテグレーション」として位置付け、全学的に推進していった。

カリキュラムインテグレーションは、単に留学者数の増加のみを目的とするのではなく、大学全体の文化の変革を促すことが主目的とされた。つまりキャンパスの国際化の一環として、大学の構成員である教員、アカデミックアドバイザー、海外留学担当それぞれが海外留学という学生の成長機会について十分な理解を深め、その知識の学生への伝授を通して、学生の海外留学を促進するというコンセプトである (Woodruff 2009)。

カリキュラムインテグレーションの目標は下記のように掲げられた (Van Deusen 2007)。

- ① すべてのメジャー(専攻)と留学プログラムの統合を促進する
- ② 海外留学の奨学金を充実させる
- ③ 海外留学の意義・重要性について教員やアドバイザーの理解を深める
- ④ 先進的な実践、資料、パートナーシップ、専門的な連携を開発する
- ⑤ 学部生の50%が卒業時までに海外留学を経験する
- ⑥ 長期的な大学の変化を創出する

ミネソタ大学におけるカリキュラムインテグレーションの具体的な成果として、Learning Abroad Major Advising Pages (MAPs)¹⁵とU-Credit Abroad Searchの開発が挙げられる。

MAPsはLACと学部・学科との連携によって作られ現在も更新されているもので、各教育部局において、単位互換が認められた留学プログラムの情報を学生向けに整理した資料である。

MAPsには、メジャーごとに、留学に関する様々な情

報が掲載されている。具体的には、留学に適した学年・学期や、奨励される留学先、留学先で履修可能な授業のリストなどである。これによって学生は、事前に単位の認定について確認することが可能であり、留学先や時期の選択がしやすい。

このようにLACでは各専攻のカリキュラムの中で、どのような留学ができるのか容易に確認できるように統合的に情報を整理し、情報提供を行っている。

カリキュラムインテグレーションのもう一つの成果がU-Credit Abroad Searchの開発である。ミネソタ大学の科目と単位互換の実績のある海外で開講されている科目(リベラルアーツの約2000もの科目や、一部の専門科目)についてデータベースが構築され、学生も教職員も検索によって必要なデータを得ることが可能となっている。

これらのMAPsやU-Credit AbroadといったLACが試行錯誤の上、開発したツールによって、学生への利便性のみならず、アカデミックアドバイザーや海外留学担当も適切な留学前アドバイジングを提供することが可能となっている。

ミネソタ大学のカリキュラムインテグレーションはミネソタ大学LACがワークショップ等を通じて精力的に発表したこともあり、米国の他大学へも波及している (Van Deusen 2007, Hulstrand 2012)。

なお、ミネソタ大学ではこのカリキュラムインテグレーションの経験と成果をふまえ、2014年頃から、新たなLACのイニシアチブとしてキャリアセンター等と連携し、キャリアインテグレーションという活動を展開している。米国の大学において、学生の就職、つまりemployabilityが重要な課題となっているためである。本稿では詳細については触れないが、新たな取り組みへの挑戦が続いている。

5.2 カリフォルニア大学バークレー校

カリフォルニア大学(UC)は1868年に創立されたアメリカを代表する州立研究大学であり、バークレー校やロサンゼルス校など計10の独立したキャンパスを有している。本稿で研究対象とするカリフォルニア大学バークレー校(UCバークレー)は、1868年にカリフォルニア大学システムの最初のキャンパスとして創立されたカリフォルニア大学の旗艦大学である。世界大学ランキングの上位常連校として世界的な認知度も極めて高い¹⁶。学部生数は31,348人、大学院生数は11,837人である¹⁷。

カリフォルニア大学では、大学システム全体を統括する海外留学オフィスと各キャンパスの海外留学オフィ

¹⁵ <https://umabroad.umn.edu/professionals/curriculumintegration/majoradvising> (2020年8月31日)

¹⁶ THE世界大学ランキング2020年では13位

¹⁷ IPEDS, National Center for Student Statistics による(2019年秋学期現在)

スとの二重構成で海外留学プログラムが運営されている。システム全体の海外留学オフィスは、カリフォルニア大学海外教育プログラム (University of California Education Abroad Program (UCEAP)) と呼ばれ、UCバークレー独自の海外留学オフィスは、Berkeley Study Abroadである。

UCEAPは1962年に設立され、カリフォルニア大学全体では2017年度には、380のプログラムを通じて、5,434人の学生が43ヶ国に派遣されている。うちUCバークレーの学生は1,095名であり、10キャンパスの中で最多である。UCEAPでは年間の派遣留学生を10,000人とするを当面の目標として掲げている¹⁸。

UCバークレーにおける留学者数は2009年度の1,099人から、2017年度には1,914人となり、約10年間で倍近くに増えている。UCバークレー独自の数値目標としては年間3,000名を掲げている¹⁹。

5.2.1 中長期プログラム

UCEAPでは主として中長期の留学プログラムを取り扱っている。

UCEAPは1960年代からスタディセンターの設置に力を入れ、1963年にはボルドー (フランス)、ゲッチンゲン (ドイツ)、パドバ (イタリア) に開設し、その後も多数のスタディセンターを海外に設けている (井上1997)。スタディセンターにはカリフォルニア大学の教職員が派遣されていたり、現地でスタッフや教員を雇用したりしている。また、外部機関や、現地の大学と連携している場合も多い。

UCEAP Annual Report 2016-2017には、は、カリフォルニア大学の正規授業を開講しているスタディセンターについての情報が掲載されている。パリ (フランス)、フローレンス・ローマ (イタリア)、ロンドン (イギリス)、エジンバラ (スコットランド)、メキシコシティ (メキシコ)、マドリッド・バルセロナ (スペイン) のスタディセンターで計176の授業について、シラバスが精査され、すべてカリフォルニア大学の単位が取得可能となっている。

これらのスタディセンターでは特定の分野の授業群がパッケージ化されていることが多く、学生が学部教育の一環として履修することが可能となっている。フィールドトリップ等に参加することも可能である。共に学ぶのはカリフォルニア大学の学生のみとなるのが一般的であるが、アメリカの他大学の学生に門戸を開いていることもある。

また、UCEAPではカリフォルニア大学システム全体

の交換留学も一元的に取り扱っている。

5.2.2 短期プログラム

各キャンパスの海外留学オフィスでは、独自の留学プログラムを積極的に展開している。UCバークレーの海外留学オフィスでは、主に短期のファカルティレッドプログラムを企画・実施している。代表的なプログラムは以下の2つである。

①サマーアブロード

サマーアブロードは夏季に実施される最も代表的なプログラムである。UCバークレーでは、5月下旬から8月中旬までの夏季休業期間をサマータム (夏学期) として位置づけ、サマーセッション (サマースクール) を開講している。このサマースクールの一環として、正規授業、オンラインコース、語学コースなど様々な授業が開講され (学外者も履修可能)、サマーアブロードはこのサマーセッションの正規授業の一環として開講されている。

教育内容の企画は引率教員が行い、UCバークレーの海外留学オフィスが実務的支援を行っている。期間は4~6週間程度を基本とし、6単位が付与され、学生の所属学科 (デパートメント) の判断により卒業要件として認定される。アメリカの大学では一般的に1セメスターの履修単位数は13~15単位であるため、6単位はほぼ半セメスター分の単位に相当する。引率教員には、引率経費の他、年収の9分の1が給与として支払われる。2018年度の参加人数は約300名である。

②グローバルインターンシップ

本プログラムは、UCバークレーの教員と現地コーディネーター等とで連携して実施するプロジェクトベースのファカルティレッドプログラムである。オーストラリア、カナダ、チェコ、フランス、香港、インド、アイルランド、日本、シンガポール等で実施している。本プログラムもサマータムに実施され、オンラインコースと一緒に履修することで単位が付与される。例えば、東京で実施されているプログラムは、約8週間のインターンシップ及び事前のオンラインコースの履修によって6単位が取得可能となっている。

本プログラムは近年人気のプログラムで、2018年度には300人以上の学生が参加し、サマーアブロードと拮抗している。インターンシップの人気には、昨今アメリカにおいて学生や保護者の就職 (employability) に対する関心が極めて高いことが背景にある²⁰。

¹⁸ UCEAP Annual Report 2016-2017

¹⁹ UCバークレーでのインタビューによる

²⁰ UCバークレーでのインタビューによる

5.2.3 学部教育と海外留学

UCバークレーにおける学生の海外留学に関する課題として、ディレクターは財政とアカデミックインテグレーションの二つを挙げた。ミネソタ大学と同様、カリフォルニア大学全体でも学部教育と海外留学との統合が図られており、カリフォルニア大学では、カリキュラムインテグレーションではなく「アカデミックインテグレーション」と呼ばれている。UCEAPは、「アカデミックインテグレーションの目標は、留学を全学生の学業において不可欠かつアクセスしやすいものとし、卒業までにグローバル化が進む社会に出るための準備に資するものとする。全てのメジャーの学生が留学可能であることを示す」としている²¹。ミネソタ大学と同様に、全てのメジャーの学生への留学機会提供を掲げており、またミネソタ大学のキャリアインテグレーションも包含している。

昨今のグローバル化の中、カリフォルニア大学では、学生が在学中に国際的な経験をするのは極めて重要なことと認識している。また、授業料の高騰や、リテンション・レート（在籍継続率）の問題等から、4年間の卒業率の向上が重要課題となっているため、海外留学を通じて取得した単位を卒業要件単位として認め、留学によって卒業が遅れることのない仕組みの整備が進められている。とはいえ、大学上層部は海外留学の推進に熱心であるものの、単位認定は各学科の判断によって行われるため、開講されている授業科目との同等性について教員側から厳しく問われることも多いという。特にUCバークレーは伝統的に教育組織の自律性が高く、教員の海外留学に対する関心は全般的に低いとのことである²²。

こういった困難の中、UCEAPが主導し、全キャンパスを巻き込むアカデミックインテグレーションの取り組みが戦略的に展開されている。この一環として、UCEAPでは2014年度から特別な予算を措置し、全学的な取り組みを開始している（UCEAP Annual Report 2014-2015）。

この取り組みの一つとして推進されている Registrars' Data Project は、学生の海外留学促進のためのデータの収集とデータベースの構築を目的としている。UCEAPでは、2014年度から学生が留学中に履修した科目とその科目の単位互換状況等を含むデータベースの構築を開始している。このために、各キャンパスの教務課（レジストラ）の協力を得て、2011年度以降のデータを収集している。これによって、学生が留学した際に現地で履修する授業の単位が、学位取得要件の単位として認められるか否かをあらかじめ調べることができる（UCEAP

Annual Report 2014-2015、日米交流財団2015）。単位が正式に認定されるのは留学後になるが、大学側にとっては単位の認定作業が効率的になるほか、何より学生にとってあらかじめ海外留学の計画が立てやすくなるため、留学の推進に効果的である。留学に伴い履修した科目が、メジャー、一般教育、選択科目等のどのタイプの科目に認定されたかもわかるようになっている。

なお現在、この取り組みの成果として構築されたコースカタログのデータベースがUCEAPのホームページで公開されている²³。教職員のみならず、学生や学外者もウェブサイトで見ることができるようになっている。

以上、1990年代後半から全学的なカリキュラムインテグレーションに取り組んでいたミネソタ大学と比較すれば後発ではあるが、カリフォルニア大学においても学部教育と留学との統合が積極的に推進されている。

6. まとめ

本稿では米国の州立研究大学における海外留学プログラムについて、その概要を把握するとともに、従来、学部の正課教育の枠外に位置づけられがちであった海外留学を、学部教育の一部として位置づけようとするカリキュラムインテグレーションと呼ばれる取り組みに注目した。

事例研究の対象としたミネソタ大学ツインシティ校とカリフォルニア大学バークレー校の共通点を述べる。

両大学とも、自大学の学生を主対象としたオーダーメイド型の留学プログラムを積極的に企画・運営していることが確認された。特に近年は、より幅広い学生層を対象とするためサマータム（夏学期）等に実施される短期の留学が拡充されている。両大学とも教員が授業の一環として学生グループを数週間程度海外に引率して教育を行うファカルティレッドプログラムの新規開発に積極的である。海外留学オフィスと教員・部局との役割分担を明確化して体制を整備している。

さらに両大学ともセメスター（学期）留学として、従来から多様なスタディセンタープログラムを運営している。スタディセンタープログラムとは海外の都市部等に設置されたスタディセンターに、学生を派遣する形態の留学である。現地に教職員を配置し、アメリカ人学生を主対象とした多様な留学プログラムを運営している。

学部教育への位置づけについては、海外留学を学部の教育カリキュラムと統合しようとするカリキュラムインテグレーション等と呼ばれる取り組みが推進されている。

両大学の取組内容は基本的に同じであり、一部のメ

²¹ UCEAP Academic Integration Grant Program February 2019 Call for Proposals

²² UCバークレーでのインタビューによる

²³ <https://uceap.universityofcalifornia.edu/uceap-course-catalog>（2020年8月31日）

ジャー（専攻）ではなく、すべてのメジャーと留学を結びつけることが目的とされている。また、海外留学オフィスが、アカデミックアドバイザー、教員、他の部局を巻き込み、全学的な取り組みとして進められている。

具体的な成果として、スムーズな単位認定に資するよう、単位認定等に関する情報の一元化が図られ、アカデミックアドバイザーに活かされている。具体的には、メジャー（専攻）ごとに、留学に適した学年・学期、奨励される留学先やその留学先で履修可能な科目リストなどの詳細な情報が整理されている。学生が留学によって取得した単位の認定状況のデータベース化も進んでいる。

日本の大学で主流となっている交換留学、英語研修、異文化理解を中心とした留学プログラムの次のステップとして、学部の特長と連動した留学プログラムの開発は今後重要な課題になるであろう。その際、国際教養系学部や語学系など一部の分野ではなく、すべての分野の教育カリキュラムに海外留学を位置付けるという視点を持つことは重要である。また、単位互換（認定）制度の未整備とそれによる卒業の遅れも重要な課題であり（太田2014）、本研究で示したアメリカの大学の事例から学ぶことは多い。

本研究で明らかとなったアメリカの州立研究大学の取り組みや課題は、日本の大学が海外留学を推進していく上で実践的な示唆と新たな視点を提供するものである。

参考文献

芦沢真五・長澤誠・野田文香, 2008, 『米国高等教育における国際化戦略と評価—政府・第三者機関・大学の役割と分析—』 高等教育研究叢書, 広島大学高等教育研究開発センター

井上雍雄, 1997, ジュニア・イヤー・アブロード—大学のカリキュラムと国際交流プログラム, 清水畏三・井門富二夫編『大学カリキュラムの再編成—これからの学士教育』 玉川大学出版, pp. 214-243

太田浩, 2014, 日本人学生の内向き志向に関する一考察—既存のデータによる国際志向性再考—, 留学交流2014年7月 Vol.40, 日本学生支援機構

金子元久, 2007, 『大学の教育力—何を教え、何を学ぶか』 ちくま書房

新見有紀子, 2011, 米国における海外留学の現状と促進に向けた取り組みの最前線—Forum on Education Abroad (フォーラム)の活動から—, 留学交流, 2011年5月 Vol.2, 日本学生支援機構

武田里子, 2006, 日本の留学生政策の歴史的推移—対外援助から地球市民形成へ—, 日本大学大学院総合社会情報研究科紀要7, pp. 77-88

張燕, 2012, 『留学交流』の事例分析からみた日本の大学におけるプログラム留学—単位認定プログラムを中心として—, 東京大学大学院研究紀要52, pp.317-326

長山道代, 2008, アメリカのリベラル・アーツ・カレッジにおけるスタディ・アブロード・プログラムの目的・内容・

方法と運営に関する考察, Waseda Global Forum, 2007 No. 4, pp.37-48

日米交流財団, 2015, チームアップ・ロードマップ, <http://teamup-usjapan.org/japan/innovations/curriculum-integration/university-of-california-and-curriculum-integration/> (2020年8月31日)

日本学生支援機構, 2019, 平成29年度協定等に基づく日本人学生留学状況調査

バーン B.B.編, 1998, 井上雍雄訳『アメリカの学生と海外留学』 玉川大学出版

ホーン川嶋瑤子, 2012『スタンフォード 21世紀を創る大学』 東信堂

箕浦康子, 1996, アメリカの大学におけるStudy Abroad Programの運営: 国際教育の視座からみた日米大学比較, 東京大学大学院教育学研究科紀要36, pp.91-103

文部科学省, 2020, 「外国人留学生在籍状況調査」及び「日本人の海外留学者数」等について

渡邊千尋, 2012, 海外留学プログラムとその実施体制—3大学の事例分析—, 東京大学教育学研究科修士論文 (未刊行)

ACE (American Council of Education), 2003, Mapping Internationalization on U.S. Campuses-Final Report 2003

ACE (American Council of Education), 2008, Mapping Internationalization on U.S. Campuses-2008 Edition

ACE (American Council of Education), 2017, Mapping Internationalization on U.S. Campuses-2017 Edition

Bhandari, Rajika and Blumenthal, Peggy (Eds.), 2011, International Students and Global Mobility in Higher Education, National Trends and New Directions, Palgrave Macmillan US

Brewer, Elizabeth, and Cunningham, Kiran (Eds.), 2009, Integrating study abroad into the curriculum: Theory and practices across the disciplines. Sterling, VA, Stylus Publishing

Forum (Forum on Education Abroad), 2011, Education Abroad Glossary, 2nd edition

Giedt, Todd, Gokcek, Gigi and Ghosh Jayati, 2015, International Education in the 21st Century: The Importance of Faculty in Developing Study Abroad Research Opportunities, Frontiers, The Interdisciplinary Journal of Study Abroad

Hoffa, William, and Pearson, John (Eds.), 1997, NAFSA's Guide to Education Abroad for Advisers and Administrators, NAFSA, Second Edition

Hoffa, William W., 2007, A History of US Study Abroad: Beginnings to 1965, Forum on Education Abroad

Hoffa, William W. and DePaul, Stephen C. (Eds.), 2010, A History of US Study Abroad:1965 to Present, Frontiers: The Interdisciplinary Journal of Study Abroad

Hulstrand, Janet, 2012, Curriculum Integration: It's a Marathon, Not a Sprint, International Educator, Sep/Oct, NAFSA, pp. 48-51.

IEE (Institute of International Education) Open Doors 2009-2018

IEE (Institute of International Education) Open Doors 2019

OECD (Organisation for Economic Co-operation and

- Development), 2019, Education at a glance 2019, <https://www.oecd.org/education/education-at-a-glance/> (2020年9月1日アクセス)
- Twombly, Susan B., Salisbury, Mark H., Tumanut, Shannon D. and Klute, Paul., 2012, "Study Abroad in a New Global Century: Renewing the Promise, Refining the Purpose", ASHE Higher Education Report, Volume 38, No.4
- UCEAP Academic Integration Grant Program February 2019 Call for Proposals, http://eap.ucop.edu/Documents/brochures/UCEAP%20Grants%20for%20Academic%20Integration%20of%20Study%20Abroad_2016%20Final.pdf (2020年8月31日アクセス)
- UCEAP Annual Report 2014-2015, University of California
- UCEAP Annual Report 2016-2017, University of California
- University of Minnesota, 2005, Internationalizing Undergraduate Education: Integrating Study Abroad into the Curriculum
- Van Deusen, Brenda Gayl, 2007, Moving Beyond Marketing Study Abroad: Comparative Case Studies of the Implementation of the Minnesota Model of Curriculum Integration -A Five College Report, University of Minnesota, Twin Cities
- Vande Berg, M., 2007, Intervening in the Learning of U.S. Students Abroad. *Journal of Studies in International Education*, 11(3-4), pp. 392-399
- Woodruff, Gayle A., 2009, Curriculum Integration: Where We Have Been And Where We Are Going, Office of International Programs, Internationalizing the Curriculum and Campus Paper Series, University of Minnesota